別表12　第１号様式（第６条関係）

神奈川県ネット・ゼロ・エネルギー・ビル導入費補助金交付申請書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

申請者 郵便番号　〒

住所

法人の場合は所在地

フリガナ

氏名

法人の場合は名称及び

代表者の職・氏名

（個人にあっては下記の生年月日・性別を記載）

生年月日　　T・S・H　　　年　　月　　日生

性別　　男　・　女

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　注　補助事業者が複数の者の場合は代表する者

神奈川県ネット・ゼロ・エネルギー・ビル導入費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、４の誓約事項について相違ないことを制約するとともに、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式及び役員等氏名一覧表（第１号様式別紙１）に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

１　補助事業の目的及び内容

　　　公募要領第１号様式別紙１-１の事業計画書のとおり

２　補助事業の着手及び完了の予定期日

　　　公募要領第１号様式別紙１-１の事業計画書のとおり

３　交付申請額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　誓約事項

　　次の事項について相違ないことを誓約します。

　(1) 過去２年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。

　(2) 過去６か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。

　(3) 次の申立てがなされていないこと。

ア　破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て

イ　会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て

ウ　民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て

　(4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。

　(5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること（債務超過の状況にないこと。）。

　(6) 県税その他の租税を滞納していないこと。

　(7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。

　(8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者でないこと。

　(9) 補助対象設備の設置場所と同一の所在地において、県の同一会計年度にかながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金交付要綱第３条第１項のうち第４号から第７号を除く各号の補助金及び神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金交付要綱に基づく補助金の交付決定を受けていないこと（本申請以外の予定も含む。）。